

## 「スマートシティたかまつ」の実現に向けた合意事項（案）

平成30年3月16日

スマートシティたかまつ推進協議会決定

人口減少、少子・超高齢社会の本格的な到来を見据え、地域の活力・魅力の維持向上と都市経営の効率化に引き続き全力で取り組む必要がある。高松市では、既に、「コンパクト・プラス・ネットワーク」(※)の考え方によるハード面での施策が進められているが、同時に、官民データの共通プラットフォーム上での横断的な利活用によって都市サービス・機能の高度化を図る、ソフト面での施策の充実が求められている。スマートシティたかまつ推進協議会（以下「協議会」という。）は、産学民官連携で設立した団体として、データ利活用によって持続的に成長し続ける都市「スマートシティたかまつ」の実現を目指す。

(※) 居住機能及び都市機能の立地誘導（コンパクト）と公共交通の充実（ネットワーク）によって、持続可能なまちづくりを目指すもの。

本協議会は、地域経済の活性化、高松ならではの地域課題の解決、市民サービスの向上に資するあらゆる分野・課題におけるデータ利活用に注力し、市が掲げる「第6次高松市総合計画」の6つのまちづくりの目標(※)の達成に寄与すべきである。特に、既に取り組を進めている防災・観光分野のほか、市民に身近な課題においてスマートシティの効果を実感してもらうため、「安全・安心」に関わる分野（例えば、高齢者の見守り、交通事故の撲滅等）に優先的に取り組むこととする。分野ごとの取組の方向性及び「第6次高松市総合計画」との関連は別紙のとおりであり、各分野において、意欲のある協議会会員がワーキンググループにおいて議論を進めることを期待する（なお、記載した分野に協議会としての取組を限定する趣旨ではない。）。

(※) 「健やかにいきいきと暮らせるまち」、「心豊かで未来を築く人を育むまち」、「産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち」、「安全で安心して暮らし続けられるまち」、「環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち」、「市民と行政がともに力を発揮できるまち」

その際、①データとサービスを結びつける人材育成、②シビックテックによる課題解決、③先進都市としてのプロモーション（世界の中での高松）という分野横断的な視点にも留意する。

また、データ利活用においては、以下の点についても留意が必要である。

- ・個人情報の取扱いに留意しつつ、誰もが活用・参照可能な環境をつくること。
- ・データ利活用の「トライ&エラー」ができる実証環境をつくること。
- ・継続的に最新データが入手できる体制をつくること。
- ・受益者負担による自立的な共通プラットフォームの運営を目指すこと。
- ・情報管理上のセキュリティを確保すること。
- ・自前主義にこだわらず、他地域との広域連携を意識すること。

(イメージ)

